

名古屋市景況調査

2 年下期調査

令和 3 年 1 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 2 年下期の実績（見込み）と令和 3 年上期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

Q3 コロナ禍における事業継続上の課題について

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点

Q6 今後の経営方針

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 2 年 11 月 12 日 (木) から令和 2 年 12 月 11 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	930 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	390 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(平成 30 年次フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数 : 800 票

回収率 : 36.4%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	84 票	38.2%
製 造 業	930 事業所	362 票	38.9%
卸 売 業	330 事業所	126 票	38.2%
小 売 業	330 事業所	97 票	29.4%
サービス業	390 事業所	131 票	33.6%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断 (令和 2 年下期の実績 (見込み) と令和 3 年上期の予想)

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
⑩製品 (販売) 価格

Q 3 コロナ禍における事業継続上の課題について

Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	800	502
	100%	62.8%
建 設 業	84	71
	100%	84.5%
製 造 業	362	282
	100%	77.9%
卸 売 業	126	39
	100%	31.0%
小 売 業	97	43
	100%	44.3%
サービス業	131	67
	100%	51.1%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	800	36.4%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	84	38.2%	10.5%	100.0%
総合工事業	78	31	39.7%	3.9%	36.9%
職別工事業	67	27	40.3%	3.4%	32.1%
設備工事業	75	26	34.7%	3.3%	31.0%
製造業計	930	362	38.9%	45.3%	100.0%
食料品製造業	73	22	30.1%	2.8%	6.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	9	3	33.3%	0.4%	0.8%
繊維工業	40	18	45.0%	2.3%	5.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	13	5	38.5%	0.6%	1.4%
家具・装備品製造業	51	12	23.5%	1.5%	3.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	12	44.4%	1.5%	3.3%
印刷・同関連業	89	35	39.3%	4.4%	9.7%
化学工業	15	6	40.0%	0.8%	1.7%
石油製品・石炭製品製造業	2	1	50.0%	0.1%	0.3%
プラスチック製品製造業	55	16	29.1%	2.0%	4.4%
ゴム製品製造業	13	1	7.7%	0.1%	0.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	4	66.7%	0.5%	1.1%
窯業・土石製品製造業	15	7	46.7%	0.9%	1.9%
鉄鋼業	26	10	38.5%	1.3%	2.8%
非鉄金属製造業	7	3	42.9%	0.4%	0.8%
金属製品製造業	135	51	37.8%	6.4%	14.1%
はん用機械器具製造業	45	24	53.3%	3.0%	6.6%
生産用機械器具製造業	127	53	41.7%	6.6%	14.6%
業務用機械器具製造業	19	5	26.3%	0.6%	1.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	1	10.0%	0.1%	0.3%
電気機械器具製造業	35	17	48.6%	2.1%	4.7%
情報通信機械器具製造業	5	2	40.0%	0.3%	0.6%
輸送用機械器具製造業	67	33	49.3%	4.1%	9.1%
その他の製造業	46	21	45.7%	2.6%	5.8%
卸売業計	330	126	38.2%	15.8%	100.0%
各種商品卸売業	1	1	100.0%	0.1%	0.8%
繊維・衣服等卸売業	24	11	45.8%	1.4%	8.7%
飲食物品卸売業	36	14	38.9%	1.8%	11.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	75	29	38.7%	3.6%	23.0%
機械器具卸売業	126	45	35.7%	5.6%	35.7%
その他の卸売業	68	26	38.2%	3.3%	20.6%
小売業計	330	97	29.4%	12.1%	100.0%
各種商品小売業	3	1	33.3%	0.1%	1.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	47	17	36.2%	2.1%	17.5%
飲食物品小売業	95	22	23.2%	2.8%	22.7%
機械器具小売業	49	13	26.5%	1.6%	13.4%
その他の小売業	121	41	33.9%	5.1%	42.3%
無店舗小売業	15	3	20.0%	0.4%	3.1%
サービス業計	390	131	33.6%	16.4%	100.0%
専門サービス業	73	25	34.2%	3.1%	19.1%
広告業	13	6	46.2%	0.8%	4.6%
技術サービス業	46	19	41.3%	2.4%	14.5%
洗濯・理容・美容・浴場業	101	32	31.7%	4.0%	24.4%
その他の生活関連サービス業	35	14	40.0%	1.8%	10.7%
娯楽業	28	11	39.3%	1.4%	8.4%
廃棄物処理業	4	2	50.0%	0.3%	1.5%
自動車整備業	15	3	20.0%	0.4%	2.3%
機械等修理業	18	5	27.8%	0.6%	3.8%
職業紹介・労働者派遣業	11	2	18.2%	0.3%	1.5%
その他の事業サービス業	46	12	26.1%	1.5%	9.2%

2. 調査結果

- 2 年下期の総合景況 D I は全体で▲63 となり、2 年上期 (▲58) から低下した。売上高 D I は▲63 で前回 (2 年上期 ▲57) から低下、経常利益 D I は▲69 で前回 (2 年上期 ▲70) から横ばいで推移した。
- 3 年上期の予想では、総合景況 D I は▲40、売上高 D I は▲40、経常利益 D I は▲42 と予想され、主要 3 指標とも上昇すると見込まれている。
- 業種別にみると、建設業では、総合景況 D I、売上高 D I、経常利益 D I の主要 3 指標で上昇し、小売業では経常利益 D I が上昇した。製造業、卸売業、サービス業の主要 3 指標はいずれも低下または横ばいとなっている。
- その他の判断では、資金繰り、借入難易度 D I が上昇、需給状況、原材料 (仕入) 価格、製品 (販売) 価格の各 D I は横ばい、在庫 D I、雇用状況 D I が低下となった。
- 2 年下期の設備投資率は 28.8% で 2 年上期の実績 (28.5%) からほぼ横ばいで推移した。

Q 1 業況判断 (令和 2 年下期の実績 (見込み) と令和 3 年上期の予想)

①総合景況

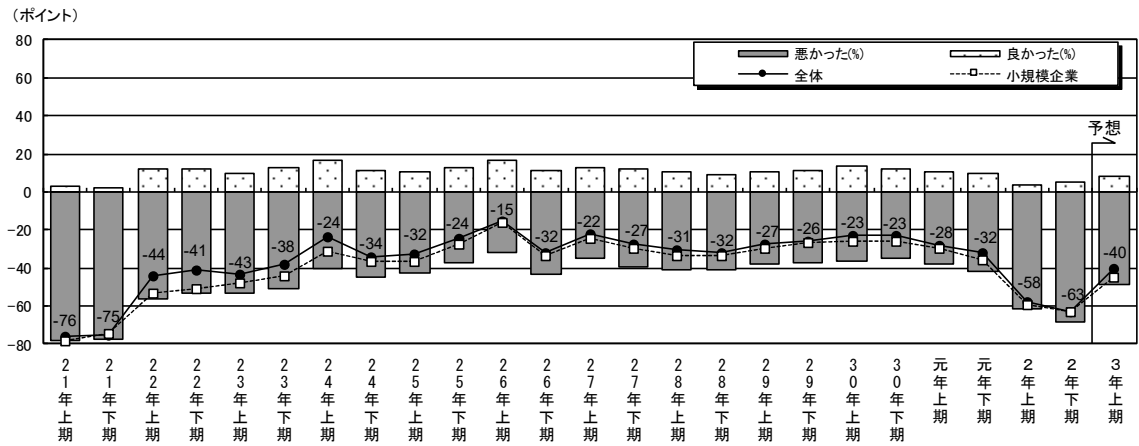
- 2 年下期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 5.3%、「悪かった」とする回答が 68.4%で D I 値は▲63 となり、2 年上期 (D I =▲58) から低下した。
- 前期増減を業種別にみると、建設業は上昇、卸売業は横ばい、製造業、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業の D I 値は▲63 で、2 年上期 (D I =▲59) から低下した。
- 3 年上期の予想では、建設業は低下を予想し、製造業、卸売業、小売業、サービス業は上昇の見込みである。全体の D I 値は上昇の▲40 と予想されている。

図表 1-1 総合景況 D I 値

		R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体		▲58	▲63	↓	-5	▲40
業 種 別	建 設 業	▲44	▲39	↑	+5	▲43
	製 造 業	▲62	▲69	↓	-7	▲38
	卸 売 業	▲58	▲58	→	0	▲21
	小 売 業	▲60	▲68	↓	-8	▲55
	サ ー ビ ス 業	▲55	▲63	↓	-8	▲47
小規模企業		▲59	▲63	↓	-4	▲45

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況 D I 値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 5.8%、「減少した」とする回答は 68.9%でD I 値は▲63 となり、2年上期（D I =▲57）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、建設業は上昇、製造業、卸売業、小売業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲63 となっており、2年上期（D I =▲59）から低下した。

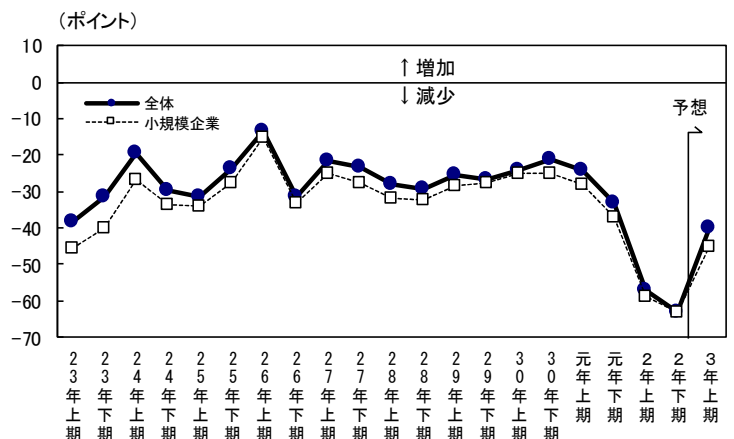
○3年上期の予想をみると、建設業D I 値は低下予想、製造業、卸売業、小売業、サービス業のD I 値は上昇の見込みとなっている。全体のD I 値としては▲40 となり、上昇すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

	R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体	▲57	▲63	↓	-6	▲40
業 種 別					
建設業	▲45	▲39	↑	+6	▲48
製造業	▲60	▲69	↓	-9	▲40
卸売業	▲52	▲60	↓	-8	▲25
小売業	▲64	▲68	↓	-4	▲47
サービス業	▲55	▲62	↓	-7	▲44
小規模企業	▲59	▲63	↓	-4	▲45

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 6.6%、「減少した」とする回答は 75.6%で全体D I 値は▲69 となり、2年上期（D I =▲70）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、小売業は上昇、製造業、卸売業、サービス業は横ばいで推移した。

○小規模企業のD I 値は▲70 となっており、2年上期（D I =▲73）から横ばいで推移している。

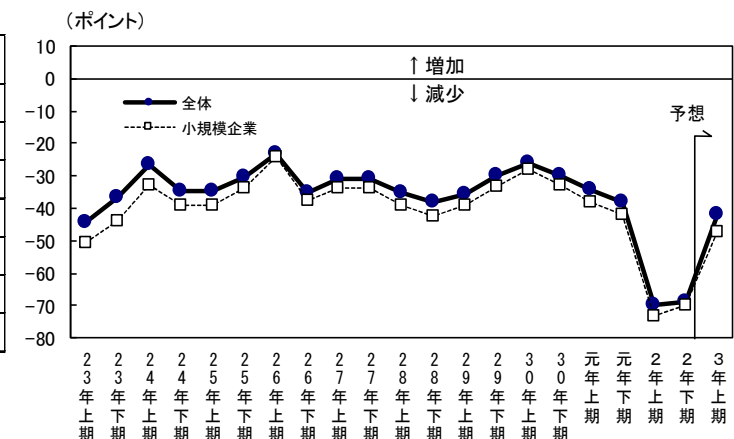
○3年上期の予想をみると、建設業で低下となるものの、他の業種では上昇すると予想され、特に卸売業では▲24 となり大幅に上昇する見込みとなっており、全体でも上昇すると見込まれている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体	▲70	▲69	→	+1	▲42
業 種 別					
建設業	▲56	▲46	↑	+10	▲54
製造業	▲73	▲74	→	-1	▲42
卸売業	▲66	▲68	→	-2	▲24
小売業	▲79	▲73	↑	+6	▲51
サービス業	▲67	▲66	→	+1	▲46
小規模企業	▲73	▲70	→	+3	▲47

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

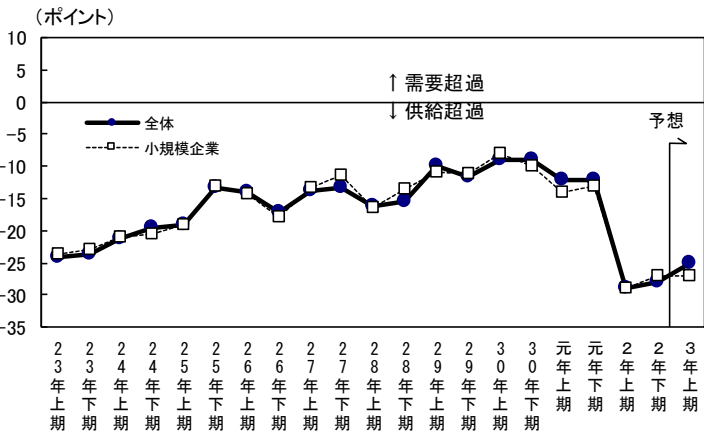
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が53.0%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が4.3%、「供給超過」とする回答は32.0%でD I 値は▲28 となっており、2年上期（D I =▲29）から横ばいで推移している。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業で上昇、建設業、製造業、サービス業で横ばい、小売業で低下した。
- 小規模企業のD I 値は▲27 となり、2年上期（D I =▲29）から横ばいで推移している。
- 3年上期の予想をみると、製造業、卸売業で上昇し、小売業、サービス業で横ばい、建設業は低下する見込みとなっている。

図表 4-1 需給状況 D I 値

		R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体		▲29	▲28	→	+1	▲25
業 種 別	建 設 業	▲14	▲14	→	0	▲21
	製 造 業	▲32	▲31	→	+1	▲25
	卸 売 業	▲40	▲27	↑	+13	▲19
	小 売 業	▲20	▲24	↓	-4	▲27
	サービス業	▲29	▲32	→	-3	▲32
小規模企業		▲29	▲27	→	+2	▲27

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況 D I 値の推移



⑤在庫

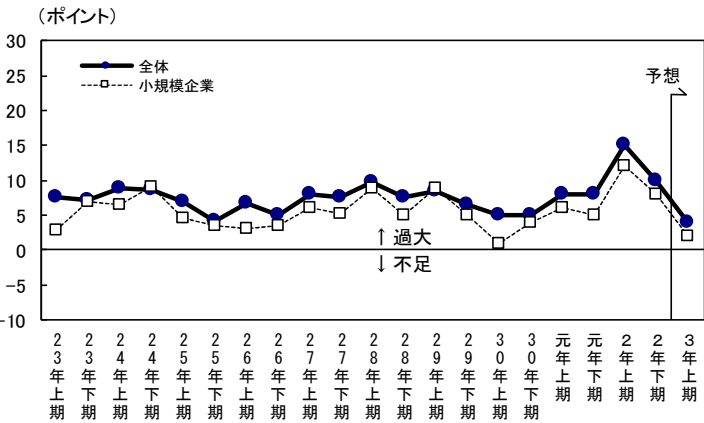
- 在庫は「適正」と判断する回答が68.8%と大部分を占める。「過大」との判断は17.8%、「不足」との判断は7.6%でD I 値は10 となり、2年上期（D I =15）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、卸売業は横ばい、製造業、小売業は低下した。
- 3年上期の予想をみると、小売業は横ばい、建設業、製造業、卸売業では低下の見込みとなっている。

図表 5-1 在庫 D I 値

		R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体		15	10	↓	-5	4
業 種 別	建 設 業	▲5	▲7	→	-2	▲11
	製 造 業	17	11	↓	-6	4
	卸 売 業	18	18	→	0	9
	小 売 業	22	10	↓	-12	9
小規模企業		12	8	↓	-4	2

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫 D I 値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「適正」とする企業が 62.3%と多数であるが、「過剰」が 15.3%、「不足」が 17.0%でD I 値は▲2 となり、2年上期（D I =4）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、小売業、サービス業で横ばい、建設業、製造業、卸売業で低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲1 であり、2年上期（D I =3）から低下した。

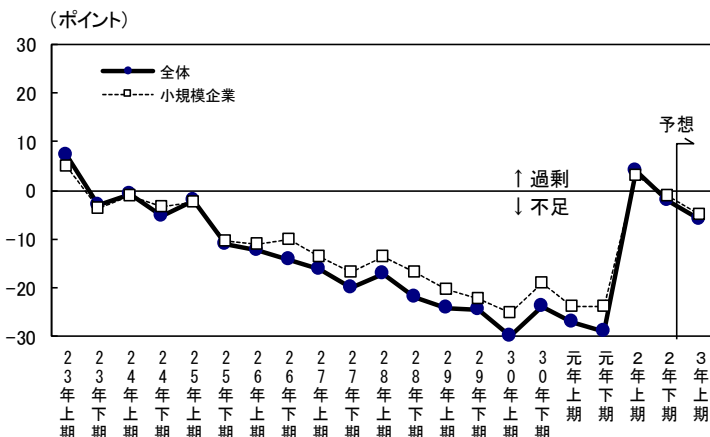
○3年上期の予想では、建設業、小売業では横ばいとなるものの、他の業種では低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 2年上期 (実績)	R 2年下期 (実績)	前期増減		R 3年上期 (予想)
全 体	4	▲2	↓	-6	▲6
業 種 別					
建設業	▲19	▲35	↓	-16	▲32
製造業	14	8	↓	-6	2
卸売業	4	▲2	↓	-6	▲6
小売業	1	▲1	→	-2	▲4
サービス業	▲11	▲9	→	+2	▲15
小規模企業	3	▲1	↓	-4	▲5

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が 4.9%、「苦しい」とする回答が 38.6%でD I 値は▲34 となり、2年上期（D I =▲39）から上昇した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、卸売業、サービス業は上昇、製造業は横ばい、小売業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲42 で、2年上期（D I =▲45）から横ばいで推移した。

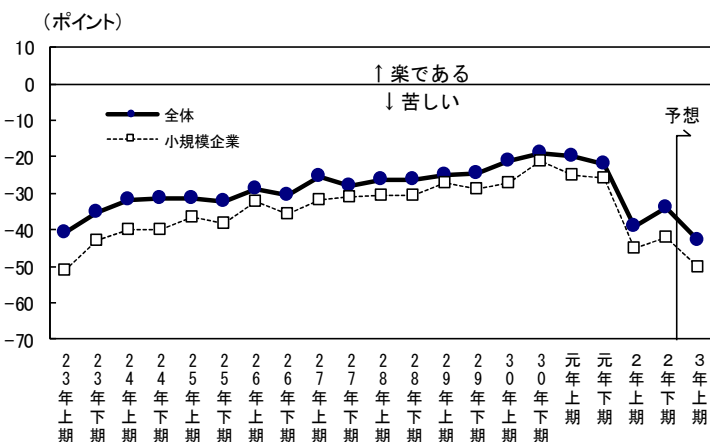
○3年上期の予想では、小売業で横ばいと予想され、他の業種では低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 2年上期 (実績)	R 2年下期 (実績)	前期増減		R 3年上期 (予想)
全 体	▲39	▲34	↑	+5	▲43
業 種 別					
建設業	▲25	▲19	↑	+6	▲42
製造業	▲43	▲41	→	+2	▲48
卸売業	▲30	▲13	↑	+17	▲25
小売業	▲47	▲51	↓	-4	▲54
サービス業	▲40	▲31	↑	+9	▲38
小規模企業	▲45	▲42	→	+3	▲50

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

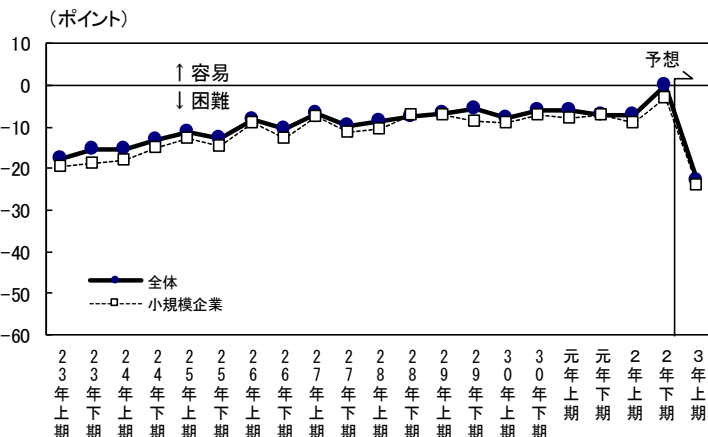
- 借入難易度は「変わらない」との回答が 67.0%と大部分を占める。「容易になった」は 12.3%、「難しくなった」は 12.3%でD I 値は0 となり、2 年上期 (D I =▲7) から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業で横ばい、他の業種では上昇となった。
- 小規模企業のD I 値は▲3 となっており、2 年上期 (D I =▲9) から上昇した。
- 3 年上期の予想では、全業種とも低下すると予想されており、借入が難しくなると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

		R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体		▲7	0	↑	+7	▲23
業 種 別	建 設 業	▲2	4	↑	+6	▲29
	製 造 業	▲5	▲4	→	+1	▲22
	卸 売 業	▲6	3	↑	+9	▲18
	小 売 業	▲13	3	↑	+16	▲28
	サービス業	▲11	4	↑	+15	▲20
小規模企業		▲9	▲3	↑	+6	▲24

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

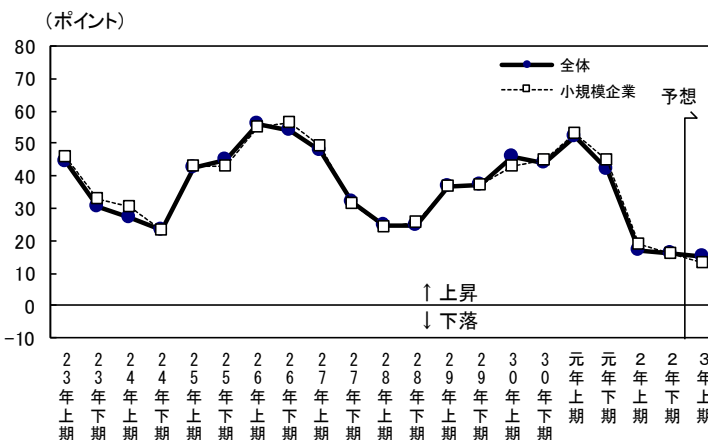
- 原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 22.3%、「下落している」が 6.1%でD I 値は16 となり、2 年上期 (D I =17) から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、サービス業で上昇し、他の業種では横ばいとなった。
- 小規模企業のD I 値は16 となっており、2 年上期 (D I =19) から横ばいで推移している。
- 3 年上期の予想をみると、製造業で低下と予想され、他の業種では横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

		R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体		17	16	→	－1	15
業 種 別	建 設 業	19	20	→	＋1	17
	製 造 業	22	19	→	－3	15
	卸 売 業	8	11	→	＋3	13
	小 売 業	16	18	→	＋2	16
	サービス業	5	11	↑	＋6	11
小規模企業		19	16	→	－3	13

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「上昇」が 6.5%、「下落」が 20.6%でD I 値は▲14 となり、2 年上期（D I =▲13）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、卸売業、小売業で上昇、建設業で横ばい、製造業、サービス業で低下となっている。

○小規模企業のD I 値は ▲14 で、2 年上期（D I =▲9）から低下となった。

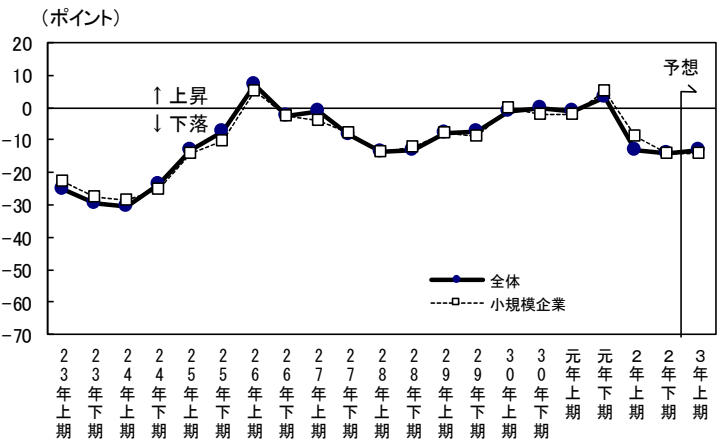
○3 年上期の予想をみると、卸売業で上昇、他の業種では横ばいで推移する予想となっている。

図表 10-1 製品（販売）価格 D I 値

	R 2 年上期 (実績)	R 2 年下期 (実績)	前期増減		R 3 年上期 (予想)
全 体	▲13	▲14	→	-1	▲13
業 種 別					
建 設 業	7	6	→	-1	6
製 造 業	▲10	▲15	↓	-5	▲15
卸 売 業	▲27	▲13	↑	+14	▲6
小 売 業	▲24	▲15	↑	+9	▲13
サ ー ビ ス 業	▲14	▲24	↓	-10	▲24
小規模企業	▲9	▲14	↓	-5	▲14

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格 D I 値の推移



Q 3 コロナ禍における事業継続上の課題について

○コロナ禍における事業継続上の課題 1 位の全業種で、「受注（来客）の減少」が第 1 位であり、7 割から 8 割となっており、突出して高くなっている。

○コロナ禍における事業継続上の課題について、「資金繰り」「新しい生活様式（3 密対策、非接触型等）への対応」「従業員の雇用の維持」が上位に入っている。

図表 11 コロナ禍における事業継続上の課題について

		1 位	2 位	3 位
業 種 別	建設業	受注の減少 (79.8)	資金繰り (31.0) 従業員の雇用の維持 (31.0)	
	製造業	受注の減少 (85.6)	資金繰り (37.3)	従業員の雇用の維持 (35.1)
	卸売業	受注・来客の減少 (75.4)	新しい生活様式（3 密対策、非接触型等）への対応 (38.1) 営業形態・事業分野の見直し (38.1)	
	小売業	受注・来客の減少 (80.4)	資金繰り (30.9)	営業形態・事業分野の見直し (28.9)
	サービス業	受注・来客の減少 (76.3)	新しい生活様式（3 密対策、非接触型等）への対応 (39.7)	資金繰り (27.5)

○過去1年間に設備投資を行った企業は28.8%で、2年上期(28.5%)からほぼ横ばいで推移した。

○業種別にみると、建設業は22.6%(2年上期の実績22.6%)、製造業は31.2%(同32.9%)、卸売業は28.6%(同22.6%)、小売業は28.9%(同22.4%)、サービス業は26.0%(同28.2%)となっており、全業種がほぼ横ばいで推移した。

○小規模企業の設備投資率は23.3%で、2年上期(22.5%)からほぼ横ばいで推移した。

○設備投資(実績)の金額は、全体平均で7,700万円(2年上期3,952万円)、小規模企業で4,275万円(同2,578万円)であり、2年上期に比べて金額は増加した。

○設備投資(実績)の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業78.9%、製造業60.2%、卸売業50.0%、小売業67.9%、サービス業50.0%と高くなっている。建設業は「施工能力の増強」31.6%、製造業は「生産能力の増強」38.9%、卸売業は「合理化・省力化」30.6%、小売業は「新店舗の開設」25.0%、サービス業は「サービスの向上」29.4%が、それぞれ第二位となった。

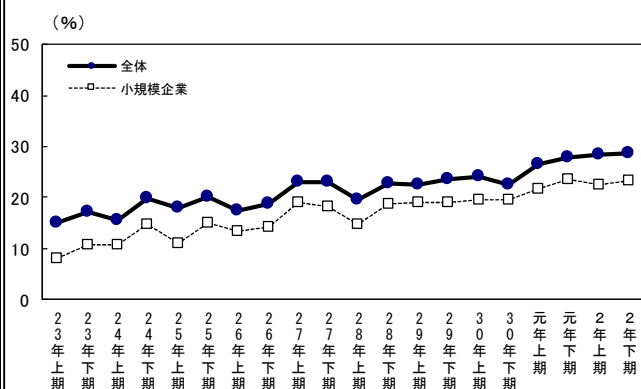
○今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は23.9%で、今回実績(28.8%)から、低下の見込みである。

○業種別にみると、建設業は23.8%(2年下期の実績22.6%)で横ばい、製造業は25.4%(同31.2%)、卸売業は22.2%(同28.6%)、小売業は24.7%(同28.9%)、サービス業は20.6%(同26.0%)となっており、減少の見込みとなっている。

○今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均で8,776万円(2年下期7,700万円)、小規模企業で4,747万円(同4,275万円)であり、今回実績より金額の上昇が見込まれている。

○設備投資(計画)を行う理由は、全業種で「老朽設備の更新・補修」が第一位になっており、卸売業では「合理化・省力化」が同率一位となっている。建設業では「施工能力の増強」「管理機能の充実」、製造業では「生産能力の増強」、卸売業では「販売力の向上」、小売業では「サービスの向上」「合理化・省力化」、サービス業では「サービスの向上」が次に多くなっている。

図表 12-2 設備投資（実績）の金額

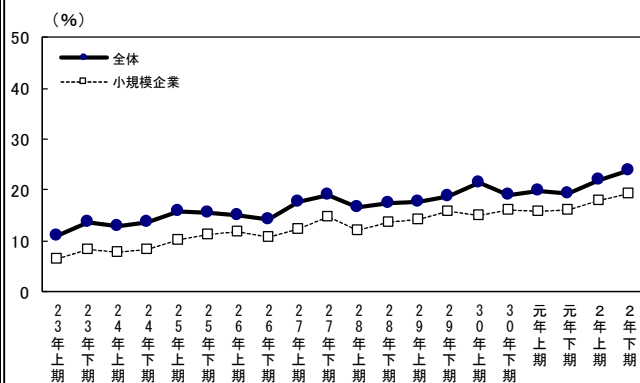


		(%)												
		百万円未満	百万 〃 三百万円未満	三百万 〃 五百万円未満	五百万 〃 一千万円未満	一千万 〃 二千万円未満	二千万 〃 三千万円未満	三千万 〃 五千万円未満	五千万 〃 一億円未満	一億 〃 五億円未満	五億 〃 十億円未満	十億円以上	不明	(平均(万円))
全 体	(230)	13.5	13.9	7.8	12.2	13.0	6.5	6.1	4.8	10.9	2.2	2.6	6.5	7699.5
建設業	(19)	15.8	10.5	15.8	10.5	31.6	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	1339.4
製造業	(113)	7.1	9.7	6.2	14.2	14.2	8.0	8.8	7.1	15.9	2.7	0.9	5.3	7287.9
卸売業	(36)	11.1	16.7	2.8	13.9	19.4	5.6	5.6	2.8	8.3	0.0	8.3	5.6	12276.7
小売業	(28)	25.0	32.1	7.1	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	3.6	14.3	8690.0
サービス業	(34)	26.5	11.8	14.7	7.8	2.9	5.9	2.9	5.9	5.9	2.9	2.9	8.8	7231.5
小規模企業	(117)	22.2	14.5	12.0	12.0	15.4	6.8	3.4	0.9	5.1	0.9	1.7	5.1	4275.0

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

		1		2		3		(%)
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修	(78.9)	施工能力の増強	(31.6)	品質・精度の向上	(26.3)	
	製造業	老朽設備の更新・補修	(60.2)	生産能力の増強	(38.9)	品質・精度の向上	(37.2)	
	卸売業	老朽設備の更新・補修	(50.0)	合理化・省力化	(30.6)	サービスの向上	(22.2)	
	小売業	老朽設備の更新・補修	(67.9)	新店舗の開設	(25.0)	販売力の向上	(21.4)	
	サービス業	老朽設備の更新・補修	(50.0)	サービスの向上	(29.4)	業務内容の向上	(26.5)	

図表 13-1 設備投資率（今後1年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

															(%)
		百万円未満	百万 円 ～ 三百万円未満	三百万 円 ～ 五百万円未満	五百万 円 ～ 一千万円未満	一千万 円 ～ 二千万円未満	二千万 円 ～ 三千万円未満	三千万 円 ～ 五千万円未満	五千万 円 ～ 一億円未満	一億 円 ～ 五億円未満	五億 円 ～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均(万円))	
全 体	(191)	8.4	16.2	8.4	11.5	11.5	7.9	2.1	7.9	11.5	3.7	1.0	9.9	8776.4	
建設業	(20)	10.0	30.0	15.0	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	2489.5	
製造業	(92)	2.2	10.9	2.2	14.1	13.0	10.9	4.3	14.1	14.1	5.4	0.0	8.7	9285.7	
卸売業	(28)	10.7	10.7	17.9	10.7	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	3.6	3.6	7.1	9921.5	
小売業	(24)	25.0	29.2	4.2	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	4.2	0.0	8.3	5015.7	
サービス業	(27)	11.1	18.5	18.5	7.4	3.7	7.4	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	22.2	14949.0	
小規模企業	(97)	12.4	19.6	8.2	13.4	11.3	7.2	3.1	5.2	4.1	1.0	1.0	13.4	4747.1	

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (55.0)	施工能力の増強 (25.0) 管理機能の充実 (25.0)	合理化・省力化 (15.0) 経営の多角化・新分野進出 (15.0)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (69.6)	生産能力の増強 (37.0)	品質・精度の向上 (35.9)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (35.7) 合理化・省力化 (35.7)	販売力の向上 (25.0)	管理機能の充実 (21.4)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (45.8)	サービスの向上 (29.2) 合理化・省力化 (29.2)	販売力の向上 (25.0) 新店舗の開設 (25.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (44.4)	サービスの向上 (29.6)	合理化・省力化 (25.9)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、全業種において「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○全業種において「需要の減少・停滞」、各業種で「競争の激化」や「消費者ニーズの変化」が上位を占め、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		1	2	3
業 種 別	建設業	需要の減少・停滞 (47.6)	人手不足 (40.5)	競争の激化 (39.3)
	製造業	需要の減少・停滞 (74.0)	生産設備の老朽化・不足 (24.0)	後継者・指導者の不足 (21.3)
	卸売業	需要の減少・停滞 (69.8)	競争の激化 (34.9)	消費者ニーズの変化 (22.2)
	小売業	需要の減少・停滞 (63.9)	消費者ニーズの変化 (37.1)	競争の激化 (35.1)
	サービス業	需要の減少・停滞 (57.3)	消費者ニーズの変化 (26.7)	競争の激化 (24.4)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業では「人材の育成・確保」、製造業、小売業では「合理化・省力化」、卸売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多かった。また、サービス業を除く業種で「合理化・省力化」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(52.4)	合理化・省力化	(36.9)	施工技術の高度化	(28.6)
	製造業	合理化・省力化	(37.0)	人材の育成・確保	(30.1)	新製品・新技術の開発	(23.8)
	卸売業	販売体制の強化	(48.4)	合理化・省力化	(45.2)	新商品の企画・開発	(30.2)
	小売業	合理化・省力化	(36.1)	販売体制の強化	(34.0)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・専門化)	(27.8)
	サービス業	顧客の開拓	(36.6)	人材の育成・確保	(31.3)	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化)	(29.0)

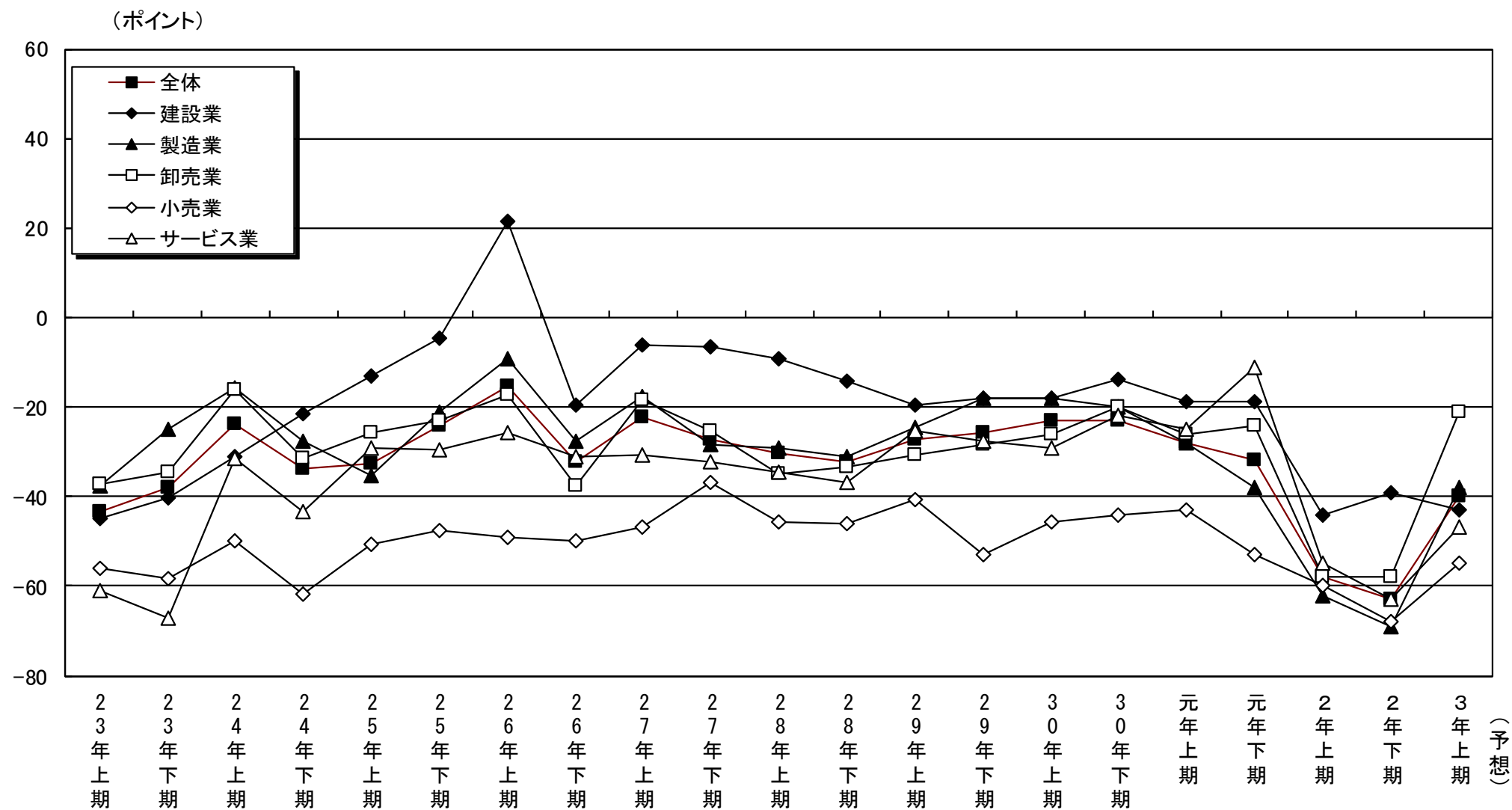
Q 7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で 69.8%と最も高く、建設業 61.9%、サービス業が 52.7%、小売業が 49.5%、製造業が 48.6%となった。小規模企業は 41.2%（2年上期 36.3%）と引き続き低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で 54.0%と他の4業種に比べ高くなっている。
- 『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、サービス業の 55.7%を除き、小売業 71.1%、卸売業 69.8%、製造業 68.0%、建設業 63.1%と6割を超えている。
- 『SDGs（持続可能な開発目標）』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で 50.0%と高く、小売業が 42.3%で続いているが、その他の建設業、製造業、サービス業は3割台に留まっている。
- 『事業継続計画（BCP）の策定状況』については、「既に策定済み」「現在策定中」「今後策定する予定」を合わせた割合は、卸売業が 68.3%となっており、他の業種が約 4～5割であるのに比べ突出して高い。小規模企業では「策定の予定がない」が 49.2%で前回（2年上期 54.4%）に続き、高い水準となっている。

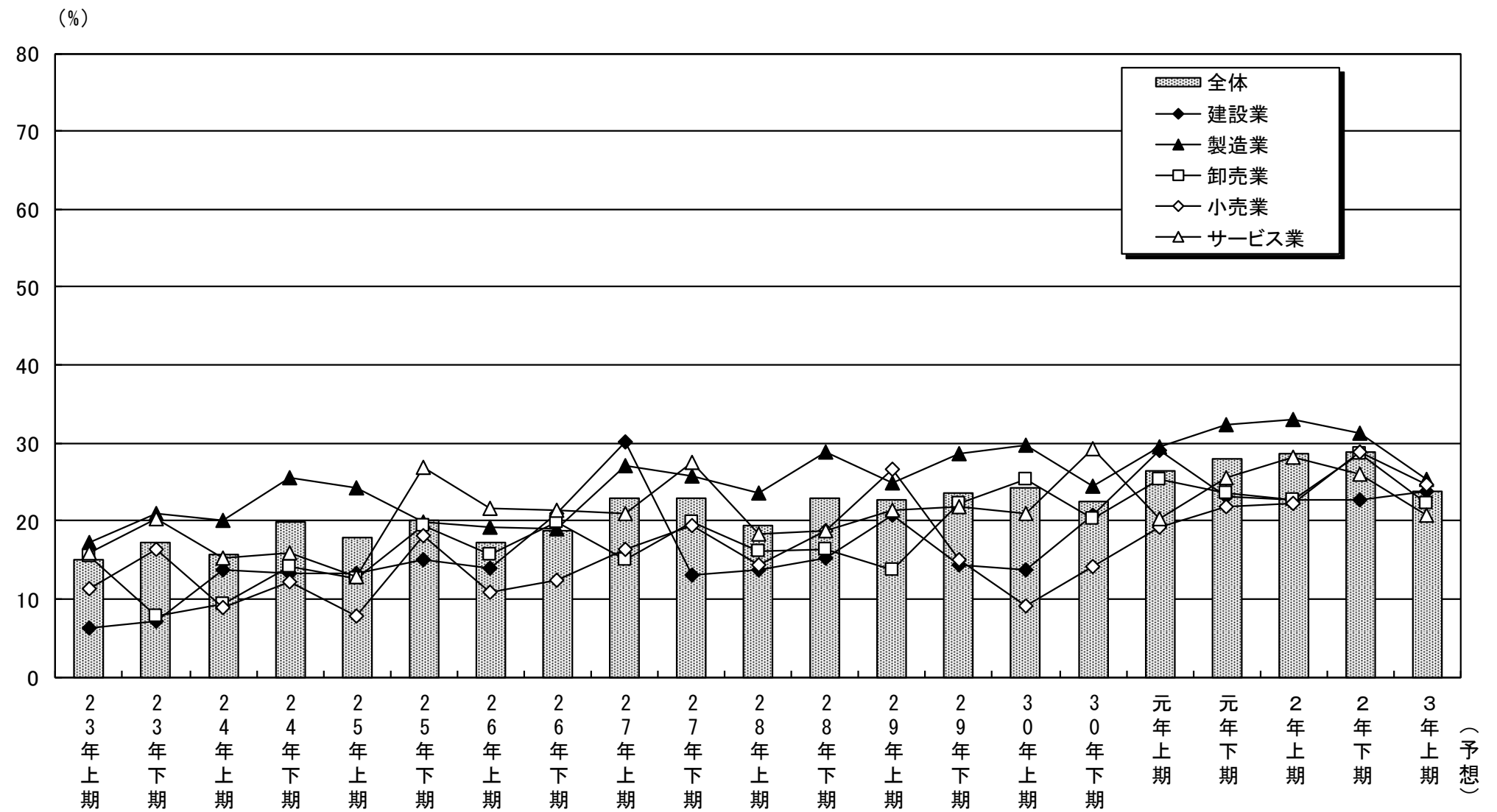
図表 16 課題への取り組み状況について

<人材育成>				<新製品開発や他の分野への進出>				<環境に配慮した事業活動>				N
			(%)				(%)				(%)	

図表 17 業種別総合景況D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	800	-58	-63	-63	-40	-57	-60	-63	-40	-70	-63	-69	-42	-29	-35	-28	-25	15	7	10	4	4	-1	-2	-6
建設業計	84	-44	-60	-39	-43	-45	-56	-39	-48	-56	-56	-54	-54	-14	-32	-14	-21	-5	-17	-7	-11	-19	-25	-35	-32
総合工事業	31	-38	-46	-35	-55	-54	-50	-39	-61	-62	-50	-48	-65	-12	-19	-19	-32	0	-15	-3	-6	-23	-27	-39	-29
職別工事業	27	-52	-70	-41	-48	-44	-63	-33	-56	-59	-59	-44	-52	-7	-37	-15	-26	-7	-11	-7	-11	-30	-30	-30	-33
設備工事業	26	-42	-61	-42	-23	-39	-55	-46	-23	-48	-58	-46	-42	-23	-39	-8	-4	-6	-23	-12	-15	-6	-19	-35	-35
製造業計	362	-62	-64	-69	-38	-60	-61	-69	-40	-73	-66	-74	-42	-32	-38	-31	-25	17	11	11	4	14	10	8	2
食料品製造業	22	-50	-58	-45	-14	-50	-54	-45	-23	-65	-65	-64	-18	-23	-27	-18	-5	12	12	18	5	8	8	-9	-5
飲料・たばこ・飼料製造業	3	-36	-18	-67	-33	-55	-36	-67	-67	-82	-36	-67	-67	0	-27	-67	-33	18	27	33	33	0	9	0	0
繊維工業	18	-76	-65	-72	-61	-71	-47	-67	-67	-71	-59	-67	-67	-41	-47	-33	-22	18	35	28	22	18	24	22	22
木材・木製品製造業(家具除く)	5	-71	-57	-100	-40	-86	-71	-100	-40	-86	-71	-100	-40	14	0	-20	0	29	14	20	20	14	0	20	20
家具・装備品製造業	12	-60	-75	-50	-42	-60	-70	-58	-25	-85	-70	-58	-33	-30	-35	-25	-42	5	-20	17	-17	-5	0	17	-8
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	-85	-62	-58	-25	-85	-62	-58	-25	-69	-69	-33	-25	-46	-46	-42	-42	15	15	17	8	31	38	0	17
印刷・同関連業	35	-67	-67	-77	-54	-59	-63	-80	-60	-74	-67	-77	-66	-37	-52	-31	-20	4	-11	0	6	19	11	11	9
化学工業	6	-50	-67	-50	-67	-25	-67	-67	-67	-50	-75	-83	-67	-25	-50	-50	-50	25	33	17	17	8	17	17	17
石油製品・石炭製品製造業	1	-40	-60	-100	-100	-40	-60	-100	-100	-60	-60	-100	-100	-40	-60	-100	-100	20	20	0	0	20	0	0	0
プラスチック製品製造業	16	-60	-65	-50	-25	-55	-65	-50	-25	-80	-75	-56	-25	-25	-35	-6	-13	35	25	0	-6	20	0	-13	-6
ゴム製品製造業	1	-80	-60	-100	-100	-60	-60	-100	-100	-60	-60	-100	-100	-40	-40	-100	-100	20	40	100	100	40	40	100	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	-67	-67	-25	-25	-67	-50	-25	-25	-83	-50	-50	-25	-17	-33	-25	-50	33	17	25	-25	-17	0	-25	-50
窯業・土石製品製造業	7	-71	-64	-86	-14	-79	-57	-100	-29	-79	-50	-100	-43	-36	-43	-14	-14	14	21	29	14	-14	-21	14	14
鉄鋼業	10	-80	-80	-80	-20	-67	-67	-80	-20	-80	-60	-80	0	-33	-40	-30	-30	33	27	0	-10	40	7	-10	-30
非鉄金属製造業	3	-62	-23	-100	0	-62	-23	-100	0	-77	-31	-100	0	-15	-8	33	0	0	-15	33	0	0	8	-33	-33
金属製品製造業	51	-76	-71	-76	-41	-81	-81	-73	-39	-86	-76	-78	-41	-38	-43	-27	-24	14	10	4	-2	19	38	6	0
はん用機械器具製造業	24	-33	-62	-71	-33	-43	-67	-71	-38	-48	-71	-83	-38	-38	-48	-42	-29	19	29	13	8	24	24	4	17
生産用機械器具製造業	53	-59	-68	-79	-47	-59	-68	-75	-47	-65	-76	-87	-51	-29	-41	-42	-19	26	15	21	19	9	3	23	11
業務用機械器具製造業	5	-67	-33	-60	20	-56	-33	-40	-20	-89	-44	-40	-40	-44	0	-20	-40	44	22	40	20	33	-11	0	-20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	-50	-70	-100	-100	-40	-60	-100	-100	-80	-80	-100	-100	-40	-60	-100	-100	10	0	0	0	-20	-20	0	0
電気機械器具製造業	17	-61	-78	-71	-47	-61	-65	-71	-53	-78	-70	-82	-53	-22	-30	-29	-41	17	-4	6	-12	35	9	18	0
情報通信機械器具製造業	2	-50	-75	-50	0	-25	-75	-50	0	-50	-100	-50	0	-50	-50	-50	-50	25	50	0	0	25	25	50	50
輸送用機械器具製造業	33	-60	-72	-70	-27	-60	-68	-70	-27	-80	-64	-79	-30	-32	-40	-27	-27	4	-12	6	-3	16	8	12	-12
その他の製造業	21	-72	-64	-57	-48	-68	-64	-62	-43	-72	-64	-57	-48	-52	-44	-29	-24	8	12	-5	-5	4	12	-5	-5
卸売業計	126	-58	-64	-58	-21	-52	-57	-60	-25	-66	-60	-68	-24	-40	-32	-27	-19	18	14	18	9	4	-3	-2	-6
各種商品卸売業	1	0	0	-100	0	0	0	100	-100	0	0	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	11	-67	-89	-82	-36	-67	-78	-73	-45	-89	-78	-73	-36	-89	-56	-36	-9	44	56	45	45	33	11	18	18
食料品卸売業	14	-77	-62	-43	-43	-62	-46	-50	-43	-69	-54	-57	-50	-31	-15	-21	-21	31	8	21	14	8	-15	0	-7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	-62	-72	-66	-3	-52	-66	-69	-3	-66	-72	-76	-3	-38	-28	-10	0	17	14	14	-3	7	3	7	-7
機械器具卸売業	45	-46	-59	-56	-9	-46	-51	-58	-20	-56	-51	-71	-20	-32	-39	-31	-24	5	5	22	13	-5	-7	-11	-16
その他の卸売業	26	-64	-50	-50	-46	-50	-50	-58	-35	-79	-57	-58	-35	-43	-21	-38	-35	29	21	4	-4	0	0	-4	0
小売業計	97	-60	-61	-68	-55	-64	-59	-68	-47	-79	-62	-73	-51	-20	-29	-24	-27	22	6	10	9	1	-6	-1	-4
各種商品小売業	1	0	0	-100	100	0	0	-100	100	0	0	-100	100	0	0	100	0	0	0	-100	0	0	0	100	0
織物・衣服・身の回り品小売業	17	-83	-58	-88	-71	-83	-58	-88	-65	-100	-58	-88	-65	-42	-33	-41	-47	50	50	24	24	0	0	18	12
食料品小売業	22	-71	-62	-77	-50	-67	-52	-73	-41	-95	-62	-91	-55	-19	-24	-45	-36	24	0	14	14	14	-14	-5	0
機械器具小売業	13	-40	-50	-38	-54	-50	-60	-38	-31	-50	-60	-31	-38	-30	-30	0	0	0	-10	-23	-31	-30	0	-15	-8
その他の小売業	41	-53	-65	-63	-54	-60	-63	-66	-54	-70	-65	-71	-54	-13	-33	-17	-24	20	0	15	15	5	-3	-5	-10
無店舗小売業	3	-50	-50	-67	-67	-50	-50	-67	-33	-100	-50	-67	0	0	0	0	0	0	0	33	0	-50	-50	0	-33
サービス業計	131	-55	-64	-63	-47	-55	-59	-62	-44	-67	-59	-66	-46	-29	-29	-32	-32	-	-	-	-	-11	-12	-9	-15
専門サービス業	25	-41	-66	-48	-40	-34	-55	-36	-20	-52	-66	-44	-16	-28	-41	-36	-36	-	-	-	-	-3	0	0	-12
広告業	6	0	0	-100	-67	0	0	-100	-67	0	0	-83	-67	0	0	-67	-83	-	-	-	-	0	0	33	17
技術サービス業	19	-25	-56	-5	-47	-31	-50	-16	-53	-38	-38	-26	-58	-25	-25	-5	-5	-	-	-	-	-6	-25	-42	-37
洗濯・美容・美容・浴場業	32	-81	-67	-84	-50	-81	-69	-81	-50	-94	-69	-88	-59	-31	-25	-31	-25	-	-	-	-	-3	-6	0	-3
その他の生活関連サービス業	14	-40	-80	-93	-57	-40	-60	-100	-64	-80	-40	-93	-57	-20	-40	-50	-50	-	-	-	-	0	-20	-14	-14
娯楽業	11	-100	-75	-73	-45	-100	-75	-73	-45	-100	-75	-73	-45	-50	-25	-55	-64	-	-	-	-	0	0	-18	-18
廃棄物処理業	2	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-50	-50	0	-50	-	-	-	-	-100	-50	-50	-50
自動車整備業	3	0	0	-33	-67	-100	-100	-67	-67	0	-100	-100	-67	-100	-100	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
機械等修理業	5	-33	-67	-60	-20	-33	-67	-60	-20	-33	-67	-80	-40	0	0	-60	-40	-	-	-	-	0	-33	60	20
職業紹介・労働者派遣業	2	-100	-100	-100	0	-100	-100	-50	0	-100	-100	-100	0	-100	-100	0	0	-	-	-	-	-100	-100	-100	-100
その他の事業サービス業	12	-38	-46	-67	-50	-38	-31	-67	-42	-54	-31	-58	-33	-23	-8	-17	-17	-	-	-	-	-46	-23	-17	-25

前回における、「実績・現在」は2年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は2年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は2年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は3年上期(1-6月)を指す

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	800	-39	-54	-34	-43	-7	-24	0	-23	17	12	16	15	-13	-20	-14	-13	28.5%	22.0%	28.8%	23.9%
建設業計	84	-25	-52	-19	-42	-2	-27	4	-29	19	14	20	17	7	4	6	6	22.6%	19.0%	22.6%	23.8%
総合工事業	31	-15	-38	-32	-45	-8	-23	-6	-35	19	19	29	23	12	12	10	10	7.7%	3.8%	12.9%	22.6%
職別工事業	27	-41	-67	-19	-56	4	-26	7	-30	19	22	15	11	7	19	-4	-4	25.9%	14.8%	18.5%	22.2%
設備工事業	26	-19	-52	-4	-23	-3	-32	12	-19	19	3	15	15	3	-16	12	12	32.3%	35.5%	38.5%	26.9%
製造業計	362	-43	-57	-41	-48	-5	-24	-4	-22	22	18	19	15	-10	-17	-15	-15	32.9%	24.5%	31.2%	25.4%
食料品製造業	22	-58	-54	-55	-50	-15	-27	5	-27	50	50	36	36	4	0	5	5	38.5%	38.5%	54.5%	36.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	-36	-55	0	-33	18	-9	0	0	18	55	33	33	-9	9	0	0	45.5%	36.4%	100.0%	66.7%
繊維工業	18	-53	-59	-33	-44	-6	0	-6	-11	41	18	28	17	-12	-12	11	0	17.6%	29.4%	33.3%	16.7%
木材・木製品製造業(家具除く)	5	-29	-43	-40	-20	0	-29	0	0	29	29	0	0	0	-14	-20	-20	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	12	-60	-75	-58	-83	-10	-25	-25	-25	50	30	17	25	-50	-50	-33	-25	10.0%	5.0%	16.7%	16.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	-62	-62	-33	-42	15	-23	-8	-25	8	8	-8	0	-8	-38	0	0	69.2%	23.1%	50.0%	16.7%
印刷・同関連業	35	-48	-70	-49	-51	7	-22	-9	-40	19	19	14	17	-15	-26	-34	-31	33.3%	18.5%	25.7%	25.7%
化学工業	6	-25	-25	0	-17	0	-8	-17	-17	0	0	0	-17	8	17	-33	-33	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%
石油製品・石炭製品製造業	1	0	-20	-100	-100	0	-20	0	0	20	40	0	100	-20	-20	0	0	60.0%	80.0%	0.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	16	-35	-55	-25	-19	0	-10	13	-19	20	15	-19	6	-5	-25	-19	-19	40.0%	20.0%	37.5%	37.5%
ゴム製品製造業	1	-60	-60	-100	-100	-60	-60	0	-100	40	40	100	0	20	0	100	0	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	-50	-67	-25	-50	0	0	25	-25	83	67	75	75	17	0	0	-25	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	7	-50	-57	-43	-43	-14	-29	-29	-29	57	43	43	29	21	29	-29	-29	42.9%	21.4%	57.1%	42.9%
鉄鋼業	10	-33	-53	-30	-40	7	-27	-30	-30	-20	-40	10	20	-20	-40	-20	-20	40.0%	33.3%	30.0%	30.0%
非鉄金属製造業	3	-54	-54	-33	-33	0	-38	-33	0	-31	0	0	0	-38	-15	-33	-33	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	51	-48	-67	-47	-61	0	-29	0	-8	19	-5	20	14	-19	-29	-4	-8	47.6%	23.8%	31.4%	19.6%
はん用機械器具製造業	24	-24	-48	-29	-38	-10	-29	-4	-8	19	0	13	21	-19	-24	-17	-21	42.9%	28.6%	37.5%	29.2%
生産用機械器具製造業	53	-47	-65	-42	-51	-18	-41	4	-23	18	21	13	9	-15	-26	-38	-28	23.5%	17.6%	32.1%	24.5%
業務用機械器具製造業	5	-56	-44	-60	-60	-44	-22	-20	-20	33	22	40	40	11	11	20	20	33.3%	33.3%	40.0%	40.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	-30	-60	0	0	-10	-30	0	-100	30	10	0	0	-20	-10	0	0	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	17	-26	-61	-47	-59	-4	-26	-12	-35	22	22	18	0	4	-13	-12	-12	34.8%	21.7%	11.8%	17.6%
情報通信機械器具製造業	2	0	-75	-50	-50	25	-25	-50	-50	0	75	0	50	0	-25	0	-50	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%
輸送用機械器具製造業	33	-44	-60	-30	-39	-12	-28	0	-21	12	12	21	0	-20	-20	-21	-18	40.0%	24.0%	24.2%	33.3%
その他の製造業	21	-48	-48	-48	-52	4	-12	-5	-33	12	4	48	33	0	-12	5	5	16.0%	16.0%	23.8%	14.3%
卸売業計	126	-30	-46	-13	-25	-6	-25	3	-18	8	5	11	13	-27	-40	-13	-6	22.6%	17.0%	28.6%	22.2%
各種商品卸売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
繊維・衣服等卸売業	11	-67	-89	-36	-45	-22	-67	0	-27	22	0	36	36	-11	-56	-18	-9	11.1%	11.1%	27.3%	20.3%
飲食品卸売業	14	-54	-54	-14	-29	-8	-23	0	-21	0	-15	7	14	-31	-38	-7	0	23.1%	30.8%	21.4%	14.3%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	-21	-34	-10	-10	0	-17	0	-21	24	21	21	17	-24	-38	-3	-3	20.7%	13.8%	24.1%	13.8%
機械器具卸売業	45	-17	-41	-2	-20	-7	-24	0	-11	0	-2	4	7	-24	-39	-13	-4	24.4%	17.1%	26.7%	22.2%
その他の卸売業	26	-43	-50	-27	-38	0	-14	15	-23	0	14	4	12	-50	-36	-23	-15	28.6%	14.3%	38.5%	30.8%
小売業計	97	-47	-59	-51	-54	-13	-25	3	-28	16	12	18	16	-24	-20	-15	-13	22.4%	17.6%	28.9%	24.7%
各種商品小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	17	-83	-75	-65	-76	-17	-25	-18	-29	0	-8	29	29	-50	-58	-29	-29	16.7%	8.3%	29.4%	29.4%
飲食品小売業	22	-57	-67	-55	-45	-14	-43	32	-23	29	19	0	27	0	-10	-23	-5	14.3%	19.0%	40.9%	27.3%
機械器具小売業	13	-20	-40	-15	-54	0	-30	15	-38	40	40	38	31	-20	0	15	23	30.0%	30.0%	23.1%	30.8%
その他の小売業	41	-38	-55	-54	-51	-15	-13	-7	-27	10	8	20	5	-30	-20	-17	-24	25.0%	15.0%	26.8%	19.5%
無店舗小売業	3	-50	-50	-67	-33	0	-50	0	-33	0	0	-33	-33	0	0	0	0	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%
サービス業計	131	-40	-50	-31	-38	-11	-24	4	-20	5	-3	11	11	-14	-28	-24	-24	28.2%	23.6%	26.0%	20.6%
専門サービス業	25	-28	-41	-12	-12	0	-14	12	-8	7	10	4	0	-17	-31	-20	-16	31.0%	17.2%	16.0%	20.0%
広告業	6	0	0	-50	-50	0	0	0	-33	0	0	17	17	0	0	-33	-33	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
技術サービス業	19	-31	-50	11	-32	13	-19	5	-37	19	6	11	0	6	-6	-16	-42	25.0%	12.5%	42.1%	26.3%
洗濯・美容・美容・浴場業	32	-69	-67	-66	-59	-36	-44	9	-13	-8	-14	6	13	-25	-36	-25	-22	36.1%	33.3%	31.3%	18.8%
その他の生活関連サービス業	14	-20	-60	-29	-29	0	-20	0	-29	-20	-20	7	14	-20	-40	-36	-29	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%
娯楽業	11	-75	-50	-36	-45	-25	-25	0	-36	0	-25	27	27	-25	-50	-36	-36	0.0%	0.0%	27.3%	18.2%
廃棄物処理業	2	0	0	0	-50	0	0	0	0	50	50	0	0	0	-50	0	0	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%
自動車整備業	3	-100	-100	-100	-100	0	-33	-33	-33	100	0	0	33	0	0	-67	-67	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
機械等修理業	5	0	-33	-20	-40	0	0	-20	-40	0	0	40	40	0	-33	0	20	0.0%	0.0%	60.0%	60.0%
職業紹介・労働者派遣業	2	-100	-100	-50	-50	0	-100	-50	-50	0	0	-50	0	0	0	-50	0	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
その他の事業サービス業	12	0	-23	-25	-25	0	0	8	8	15	-8	25	17	0	-15	-8	-8	15.4%	30.8%	25.0%	16.7%

前回における、「実績・現在」は2年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は2年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は2年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は3年上期(1-6月)を指す

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	800	-58	-63	-63	-40	-57	-60	-63	-40	-70	-63	-69	-42	-29	-35	-28	-25	15	7	10	4	4	-1	-2	-6
うち小規模企業	502	-59	-64	-63	-45	-59	-61	-63	-45	-73	-64	-70	-47	-29	-36	-27	-27	12	5	8	2	3	1	-1	-5
建設業計	84	-44	-60	-39	-43	-45	-56	-39	-48	-56	-56	-46	-54	-14	-32	-14	-21	-5	-17	-7	-11	-19	-25	-35	-32
うち小規模企業	71	-51	-68	-38	-46	-54	-63	-39	-52	-65	-63	-46	-55	-16	-38	-15	-24	-7	-18	-7	-10	-21	-25	-31	-31
製造業計	362	-62	-64	-69	-38	-60	-61	-69	-40	-73	-66	-74	-42	-32	-38	-31	-25	17	11	11	4	0	14	8	2
うち小規模企業	282	-62	-63	-68	-43	-60	-61	-67	-43	-76	-65	-75	-46	-31	-39	-30	-28	14	7	11	4	10	7	8	3
卸売業計	126	-58	-64	-58	-21	-52	-57	-60	-25	-66	-60	-68	-24	-40	-32	-27	-19	18	14	18	9	4	-3	-2	-6
うち小規模企業	39	-61	-63	-62	-36	-53	-61	-62	-33	-61	-61	-67	-33	-42	-32	-21	-18	26	24	13	3	0	3	-3	-5
小売業計	97	-60	-61	-68	-55	-64	-59	-68	-47	-79	-62	-73	-51	-20	-29	-24	-27	22	6	10	9	1	-6	-1	-4
うち小規模企業	43	-58	-64	-77	-58	-69	-61	-77	-58	-83	-61	-79	-58	-22	-25	-21	-28	22	6	5	7	-3	-3	-5	-7
サービス業計	131	-55	-64	-63	-47	-55	-59	-62	-44	-67	-59	-66	-46	-29	-29	-32	-32	-	-	-	-	-11	-12	-9	-15
うち小規模企業	67	-57	-66	-64	-48	-57	-60	-66	-45	-69	-63	-72	-46	-29	-32	-31	-30	-	-	-	-	2	0	-7	-12

前回における、「実績・現在」は2年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は2年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は2年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は3年上期(1-6月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	800	-39	-54	-34	-43	-7	-24	0	-23	17	12	16	15	-13	-20	-14	-13	28.5%	22.0%	28.8%	23.9%
うち小規模企業	502	-45	-60	-42	-50	-9	-28	-3	-24	19	13	16	13	-9	-18	-14	-14	22.5%	18.1%	23.3%	19.3%
建設業計	84	-25	-52	-19	-42	-2	-27	4	-29	19	14	20	17	7	4	6	6	22.6%	19.0%	22.6%	23.8%
うち小規模企業	71	-32	-60	-21	-42	-4	-32	4	-28	21	16	18	15	6	3	7	7	19.1%	14.7%	23.9%	22.5%
製造業計	362	-43	-57	-41	-48	-5	-24	-4	-22	22	18	19	15	-10	-17	-15	-15	32.9%	24.5%	31.2%	25.4%
うち小規模企業	282	-48	-62	-48	-55	-6	-28	-4	-24	24	22	17	13	-8	-16	-14	-16	24.8%	19.2%	24.5%	19.5%
卸売業計	126	-30	-46	-13	-25	-6	-25	3	-18	8	5	11	13	-27	-40	-13	-6	22.6%	17.0%	28.6%	22.2%
うち小規模企業	39	-39	-53	-21	-28	-11	-24	-3	-21	11	-18	3	3	-18	-45	-10	-5	13.2%	15.8%	17.9%	15.4%
小売業計	97	-47	-59	-51	-54	-13	-25	3	-28	16	12	18	16	-24	-20	-15	-13	22.4%	17.6%	28.9%	24.7%
うち小規模企業	43	-47	-61	-58	-65	-22	-25	-12	-33	14	0	23	19	-28	-25	-35	-30	16.7%	11.1%	20.9%	18.6%
サービス業計	131	-40	-50	-31	-38	-11	-24	4	-20	5	-3	11	11	-14	-28	-24	-24	28.2%	23.6%	26.0%	20.6%
うち小規模企業	67	-48	-55	-40	-37	-18	-31	3	-15	2	-2	10	15	-14	-29	-25	-25	24.6%	21.5%	22.4%	17.9%

前回における、「実績・現在」は2年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は2年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は2年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は3年上期(1-6月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査ＤⅠ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度 ※	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27. 6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26. 0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28. 0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26. 6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30. 8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28. 7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31. 7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27. 0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30. 3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33. 7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30. 9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28. 1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27. 1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21. 4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23. 9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13. 2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10. 5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12. 6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13. 9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15. 0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17. 2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15. 7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19. 8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17. 9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20. 0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17. 3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18. 7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23. 0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23. 0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19. 5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22. 8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22. 6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23. 5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24. 2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22. 5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26. 5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27. 9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28. 5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28. 8%
2年12月調査(3年上期予想)	▲ 40	▲ 40	▲ 42	▲ 25	4	▲ 6	▲ 43	▲ 23	15	▲ 13	23. 9%